

固定資産税(償却資産及び事業用家屋)の課税標準の特例適用申請書

令和 年 月 日 (宛先) 浦安市長 下記の資産について、課税標準の特例を適用して下さるよう関係書類を添えて申請いたします。	申請者	お問合せ番号		資産内容	特例規定	地方税法第349条の3第 項 地方税法附則 第 条第 項 第 号
		住所又は所在			特別償却	有 ・ 無
		氏名又は名称			所在地	浦安市
		電話番号			特例内容	
					申告方式	一般申告 ・ 企業電算申告 ・ 電子申告

種類別明細（「種類別明細書(増加資産・全資産用)」の内容と合致するようにしてください。件数が多い場合は別紙による提出でもかまいません。）

資産の種類	資産の名称	数量	取得年月	取得価額	耐用年数	設置状況
			年 月	円	年	新規 ・ 増設 ・ 更新
			年 月	円	年	新規 ・ 増設 ・ 更新
			年 月	円	年	新規 ・ 増設 ・ 更新
			年 月	円	年	新規 ・ 増設 ・ 更新
			年 月	円	年	新規 ・ 増設 ・ 更新

地方税法附則旧第64条	事業用家屋 (300万円以上の先端設備等と共に導入(取得)されたもの。既存家屋は対象となりません。)						
所在地	家屋番号	種類(用途)	取得年月日(建築年月日)	延床面積	床面積のうち事業用		備考
					面積	割合	
浦安市			年 月 日	m ²	m ²	%	
浦安市			年 月 日	m ²	m ²	%	
浦安市			年 月 日	m ²	m ²	%	

※「生産性向上特別措置法」に基づく「先端設備等導入計画」による特例は、浦安市HP内の『提出書類チェックシート』を添付して提出してください。

市処理欄 (記入不要)	調査年月日	令和 年 月 日	特例の認否	認 ・ 否	期間及び 適用率	年度 ~ 年度	/
	担当者		特例コード			年度 ~ 年度	/

【備考】

- (1) この申請書は、課税標準の特例が適用される資産を新たに取得した場合に、『償却資産申告書』『種類別明細書（増加資産用）』ともに提出してください。
- (2) 資産が課税標準の特例に該当することが判明する資料（各種申請書・届出書・許可書等の写し、パンフレット、仕様書、処理工程図、所在図等のうちなもの）を添付してください。
- (3) 「認定先端設備」の申請をする場合は、『提出書類チェックシート』（浦安市ホームページ掲載）を添付してください。
- (4) 「事業用家屋」の申請をする場合は、見取図等を添付してください。また、一の家屋で事業用部分とそれ以外の居住部分がある場合は、事業専用割合がある資料（青色申告決算書等）を添付してください。
- (5) 「太陽光発電設備」の申請をする場合は、一般社団法人環境共創イニシアチブ発行の『再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金交付決定通知書』のを添付してください。